

(川内中央) 令和コミュニティトーク **要約**

日 時：令和7年8月7日（木） 14：00～15：19

場 所：国際交流センター

出席者

市：田中市長、古川副市長、掛田副市長、未来政策部長、秘書広報課長、
コミュニティ課長

地域：川内中央エリアの4地区コミュニティ協議会長をはじめとする地区住民5
3人

(合計66人の参加)

1 地区振興計画について

【川内地区】

空き家対策、高齢化対策、環境整備の3点を重点項目として取り組んでいる。空き家対策は自治会内での現状把握を行った。高齢者対策において、「集まろう、語ろう、行動しよう」の学習フェアでは会場をセンノオトにしたことが好評であった。環境整備では、避難誘導や防犯対策においては、今後、支援マップを活用する小地域ネットワークを構築する。川内地区は、令和6年度の取り組みをさらに充実させるために、令和7年度は次の2点に力を入れて取り組むこととしている。

まず、小地域ネットワークの構築と充実である。小地域ネットワークは、昨年、福祉部会を中心に社会福祉協議会の協力をいただきながら実施に至った。第1回目の会議では、自治会長、民生委員、アドバイザーを加えた3者間のコミュニケーションの強化を図った。今後の会議では、要支援マップを活用した災害対応や避難誘導を通じて、地域全体の連携強化を目指したい。

次に、学習フェアの充実である。従来はすこやかふれあいプラザで開催していたが、昨年度よりセンノオトに会場を移したことで、出品者や演技者以外の来場者も増え、大変盛況であった。今後はPR企画を強化し、より多くの来場者に鑑賞してもらうことで、高齢者部会の方々の生涯学習意欲を高め、作品の質向上や生きがいの創出につなげたい。

最後に、今後の予定として、10月19日には川内地区主催の秋祭りを向田神社境内で開催し、11月15日には高齢者部会による生涯学習フェアをセンノオトで実施する予定であり、多くの方々に来場していただきたい。

【平佐西地区】

平佐西地域は、「人と環境を整えて 未来に渡す 平佐西」を掲げている。重点3項目は、「川内川河川敷の利活用に関し、継続維持できる体制を整える」、「はんとけん体操を中心に高齢者の見守りと健康維持を図るため、底辺を拡充する」、「より良い地域を未来に繋ぐため、次の世代との連携を深め、人材を育成していく」としている。今回は、川内川河川敷の利活用に関して説明したい。

取組内容は、川内川堤防工事の進捗に合わせ、国と市に活用可能な河川整備を要望し、計画を策定してきた。結果、野球、サッカー、パークゴルフ、ピクニックなどができる多目的スポーツ広場とイベントにも利用可能な駐車場が一部完成している。今後、永く市民に親しまれ使いやすい場となるよう、平佐西かわまちづくり協議会の事務局として住民と協力しながら、課題の検討を進めている。

きっかけは、川内川河川敷の改修に伴い天辰地区に広大な河川敷空間が生まれることから、国と市に呼びかけて、令和4年3月に「平佐西かわまちづくり協議会」を設立した。その後も検討を進め、活用方法について協議しており、現在も関係機関と協力しながら話し合いを行っている。

効果は、広く市民の要望に応えるため、学生から高齢者まで多くの世代に意見を聴くように努め、愛称募集により天辰河川敷を「平佐リバーパーク」と決定し、地区内での認知度が高まっている。今年度は他団体からも認識されるようになり、7月には川内川水系かわまちづくり推進協議会からの呼びかけにより「水辺で乾杯」というイベントを開催。当地区でも今年度は「平佐リバーパーク」のための予算を確保し、さまざまな行事を計画している。

課題は、継続的な維持管理体制の構築が必要であるが、資金が不十分である。また、台風などによる増水などの影響もあり、計画通りに進行しているとは言い難い状況である。

今後の展望として、関係機関と連携しながら管理・維持方法の検討を継続していく。市の中心部にも近く、多くの利用が見込まれることから、地区住民のみならず広く市民に活用してもらえよう、他団体との連携を図っていく。また、管理維持に必要な費用捻出のため、地区内でも協力を得ながら、市からも助言や協力もお願いしたい。

【平佐東地区】

あゆみサークルは、従来の女性学級と平佐東レキバナ会（郷土史研究会）を中心に老若男女誰でも参加できる会合に発展させ、趣味講座や地区文化財保護活動、研修などを企画・実施をする団体である。

この取り組みのきっかけは、当初、自治会活動部会で自治会の活動の集約と効率化を目指していたが、高齢者学級が解散することになったことにある。地域活動の継続が危ぶまれる状況となったことから、女性学級と平佐東レキバナ会が合同で活動する案が出て、生涯学習部会の活動として、あゆみサークルを発足した。

課題は、参加者をどう増やすかである。今後高齢化する層を取り込めるような企画を検討している。また、単位自治会では実施が難しい活動を地区コミュニティ協議会の活動範囲まで拡大することによって地区全体の活性化を図る目的で、あゆみサークルの有志による「あゆみの会」が結成され、活動を開始している。市民活動支援補助金の高齢化対策コースの活用を予定しており、書類作成を急いでいるところである。この取り組みは、高齢化に伴い自治会や地区活動が困難になる地域の参考となると考えている。

また、平佐東小学校は開校から150年以上経過したが、現在は児童数が20名程度の小規模校となっている。来年度から特認校制度が始まることを受け、地域としても子どもたちの健全育成に協力していきたい。

最後に、8月14日には恒例の平佐東地区夏まつりを開催予定であり、豪華景品が当たる抽選会も行うため、多くの方々に来場していただきたい。平佐東地区コミュニティ協議会は、「子どもたちに夢と感動を 地域に元気と愛を」をテーマに、明るく元気で前向きに、そして楽しく地域活動を続けていく。

【峰山地区】

高江地域における水はけ問題の改善に取り組んでいる。高江地域では、長年の課

題である土地の水はけの悪さを改善するため、田んぼや道路の用水路整備に力を入れている。現在、自治会や地域住民と連携しながら、住民の声を聞き、一緒に改善に向けて取り組みを始めているところである。

この取り組みの背景には、高江地域が昭和 31 年に合併して以来 69 年にわたり大雨のたびに土地が浸かるという不安を抱えながら地域住民が生活していることにあ
る。道路や用水路の改善を求める声は何十年も前から寄せられており、今回、峰山
地区コミュニティ協議会の会長交代を契機により本格的な取り組みが始まった。一
部では改善が進んでいるが、田んぼにおいて依然として土側溝が多く残っており、
稲作をしている方々が苦勞している状況である。また、道路に隣接する田んぼも多
く、電柱が障害となりドローンによる消毒ができないという課題もある。

取り組みは始まったばかりであり、今後の効果に期待したい。課題は、地域住民
の意識を前向きにし、リーダーシップを発揮できる人材を育てることである。

今後は、水はけの悪さの改善を最優先課題として取り組み、地域住民の声を丁寧
に聞きながら、対応可能な部分から着実に改善を進めていく。これにより、住民の
気持ちが前向きになり、地域活動への参加意欲が高まり、地区の他の取り組みにも
良い影響を与えると考えている。そうすることによって、自分たちの手で高江地域
をより住みやすい地域へと変えていきたい。

市長コメント

地区コミュニティ協議会制度は 20 年が経過し、新しい地区振興計画が令和 6 年度
から始まっている。コロナ禍を克服し、コミュニティにおける声かけ、見守り、美
化活動、イベント開催、防災など地道に多岐に渡る活動を展開されていることに敬
意を表したい。自分の所属する地区の活動の振り返り、近隣地区の活動状況を共有
できることは大変重要な機会であり、市としても非常に貴重な機会であり、行政執
行の参考としたい。

川内地区では、小地域ネットワークを構築し、高齢者の見守り活動を自治会長、
民生委員、アドバイザーの 3 者で協議し取り組んでいくということであった。今年
度の令和コミュニティトークでは、高齢者の孤独死防止策や見守り活動を実施する
との発言が他地区においても多かった。また、生涯学習フェアの開催場所をセンノ
オトに変更したとのことであった。人が集まりやすい場所での実施は非常に効果的
であり、地域活動の活性化にもつながっていると感じている。空き家対策について
は、令和 6 年度に市全域で空き家対策に関する調査をした結果、空き家の増加が確
認できた。調査結果を受けて本年度は、課題の洗い出し、対応策・活用策の検討を
しており、令和 8 年度から、少しでも空き家活用が進むように議論を重ねている。

平佐西地区の人口は約 1 万 4,000 人であり、48 地区の中でも規模の大きい地区で
ある。現在、川内川河川敷の整備が最終段階に入りつつあり、広範な広場が完成に
向けて整備されている。スポーツ、パークゴルフ、ピクニック、イベント、さら
には駐車場としても活用可能であり、令和 7 年度中の完成が見込まれている。令和 4
年には平佐西かわまちづくり協議会が設立され、広場の活用や管理策、広報につ
いて議論が進められてきた。市としてもこの広場を全市的に活用できるようにして
いきたい。また、川内川右岸の下流に位置する大小路（可愛地区）では、既に 6ha の
河川広場が完成しており、平佐西地区においても参考になる事例ではないかと考
えている。

平佐東地区では、人口減少が進む中で、地域活動の維持と活性化を図るために、

多様性を重視した取り組みを進められている。男女共同参画や老若男女が関わる活動を通じて、性別・年齢・国籍・障害の有無にかかわらず尊重する「ダイバーシティ」の考え方を実践しており、市も今年からこの言葉を使い始めた。女性学級と平佐東レキバナ会の統合にもあるように、複数のイベントの統合や地区コミュニティ協議会内の組織再編を行うことは、今後の地区組織の在り方として非常に参考になる。また、今後の地区が実施するイベントの一つのあり方として、多世代が参加できるような縦のつながりを意識したイベントや隣接する地区と連携して同時期に開催し、相互に訪問し合うことで地区同士のつながりを強化する横のつながりを意識したイベントの実施が有効であると考えます。

特認校制度の復活については、私自身も 2 期目のマニフェストの中で掲げている。現在、平佐東小、峰山小、八幡小、城上小の 4 校を候補として、8 年度からの復活に向けて検討中であるため、正式に審議が決定され次第、市としても広報と支援を行っていく方針である。

峰山地区からは、歴史的な水はけ問題への対策に関する説明であった。現状について把握しており、排水対策については、市にも情報をいただきながら現状と対応策について、地区と市の連携を図っていきたい。

※6 月 24 日に発生した甑島での大雨について

6 月 24 日甑島の里地区北側で集中豪雨が発生し、深夜 0 時から 3 時にかけて、1 時間に 130 mm、3 時間で 300 mm を記録した。これにより、床上浸水 7 戸、床下浸水 17 戸、事業所 2 カ所に被害が発生した。市としても気象庁の情報を基に早期の情報提供に努めているが、市民の皆さまも避難先や声かけが必要な方の把握など、日頃から防災対策を行っていただきたい。近年は 100 mm 以上の豪雨が頻発しており、梅雨明け後も台風もあるため、コミュニティ会長や自治会長を中心に、防災意識の向上への御理解と御協力をお願いしたい。

2 市政の動向について

(1) 主な動き

令和 6 年 10 月 12 日が市誕生 20 周年であった。

10 月 13 日には、これまでの市民運動会をリニューアルしてスポーツフェスタとして初開催した。これまでの地区対抗での競技形式での実施を、子どもたちも参加できるようにフェスタ形式での開催に見直したところ、多数の参加があった。

令和 7 年 2 月 14 日には 12 年ぶりに国主催による原子力総合防災訓練を実施した。

4 月 1 日には鹿島町に甑ミュージアムがオープンした。なお、世界で 4 例目となる恐竜の化石の発見についても公表している。

また、鹿児島県内で初めて女性の消防団長が誕生した。なお、消防団員の確保にも苦労されていると思う。県内 43 市町村で消防団があり、この中で 11 市町村に外国人が正団員として所属している。性別、年齢、国籍を問わず、できる範囲で、外国人の方も登用していただきたい。

また、北薩 3 消防本部指令センターの運用を開始した。

また、就農者育成拠点施設「薩摩川内市アグリセンター」をオープンした。

5 月 5 日には、子どもの日フェスタを開催し、初めてエア遊具や肥薩おれんじ鉄道トレインを走らせたりしたところ、4,000 人の参加があった。

5月25日には、塩田知事が県下一斉防災点検のために高江町にも視察された。

(2) 令和6年度当初予算のポイント

一般会計で591億2,000万円、過去最大であった。子ども・子育て、薩摩川内スマイルアクション50、コミュニティ・市民活動、産業人材確保・移住定住、SDG・カーボンニュートラル、DXの6項目に力点を置いて取り組む。

子ども・子育てにおいて、18歳以下の子ども医療費の窓口負担を4月からゼロにするために約4億を措置している。また、学校給食費については総経費約5億円のうち、物価高騰に伴う食材費上昇分の1億円程度を市が補助している。

薩摩川内スマイルアクション50は、子どもたちの笑顔があふれるようなイベント、まちづくりをしたいと考え、予算を充てている。例えば、子ども向けイベントや木育活動として木のおもちゃの配布、音楽祭の開催など、世代を超えた交流を促進している。また、非常に暑い日が続くことからその施設に特に用がなくても涼むことができる「涼みスポット設置促進事業」を今年度から実施し、100箇所以上の施設に協力いただいている。

コミュニティ・市民活動では、ふるさと納税を活用した地区コミュニティ協議会への支援を開始し、転入・転居者が自治会に加入した場合SDGsポイント助成も拡充している。

人材確保策としては、市内出身もしくは、市内の高等学校を卒業して市内企業に就職した若者への10万円分のポイント支給を行っている。また、市内に住み、市内企業に就職した場合に最大300万円の奨学金返還支援も行い、保育士・就農者・林業大学校生への補助制度を新設している。環境分野では、プラスチック製品18品目の分別回収を開始し、SDGs・カーボンニュートラルの取組を強化している。

DX化では、デジタル広報の導入や消防団活動支援アプリを導入し、業務効率化を図っている。

電源立地地域対策交付金等事業では、川内原子力発電所1・2号機の運転延長に伴い、毎年1億円ずつ交付されるため、学校給食費、公園整備、川内港の北側の道路整備に充てる。さらに、国から県に対し25億円交付されるが、そのうちの約半分12億4,100万円を薩摩川内市に交付されることになっている。これは、令和12年度までに子育て支援事業や道路整備事業に活用予定である。使用済核燃料税による増収分2,000万円についても子育て支援、市民活動などに充当している。

(3) 薩摩川内2034ビジョン（第3次薩摩川内総合計画）

令和7年度から10年間のまちづくりの指針となる「薩摩川内2034ビジョン（第3次薩摩川内市総合計画）」に基づくまちづくりがスタートした。

(4) 薩摩川内スマイルアクション50

予算措置と連動させながら50事業を4年間で実施することとしている。

(5) コミュニティ・自治会活性化策

ふるさと納税について、個人版・企業版共に、地区コミュニティ協議会へ還元する仕組みによる支援を行っている。

地区コミュニティ協議会による連携事業として、「ハッピー七夕会」や「ひなまつりスタンプラリー」などが実施されている。

自治会再編では、令和 6 年度に甑島の青瀬地区で 3 自治会が合併し、令和 7 年度には市比野地区で 7 自治会、樋脇地区で 4 自治会が合併するなど、再編が進んでいる。今後、合併する際には、これらの事例を参考としていただきたい。

また、地区コミュニティ協議会への支援として、希望する地区に市職員を「地区サポーター」として配置している。連絡役として情報提供や支援を行っているため、御活用いただきたい。

(6) 国県等の事業動向

国・県と連携したインフラ整備が進められている。

川内港では、京泊において唐浜埠頭の整備が進行中である。令和 7 年度末に耐震強化岸壁が完成予定であり、この場所で 200t のガントリークレーンを活用して輸出入が始まる。

川内火力発電所跡地におけるサーキュラーパーク九州の活用について。昨年 8 月に、サーキュラーエコノミーに関して総理官邸で車座対話があった。7 人のパネリストが参加し、火力発電所跡地の活用について 15 分程度、岸田総理に説明したところである。

川内港久見崎未来ゾーンのことについて。分譲用地が 16ha あるが、ほぼ全てが分場に関して協議済みであり、今後立地が行われていく予定である。

南九州西回り自動車道について。水引から湯田、西方、阿久根方面に工事と用地買収が進んでいる。

川内宮之城道路構想について。川内港から南九州西回り自動車道を経由し、北薩横断道路までを結ぶ高規格道路を陳情しており、8 月 2 日には決起大会を実施し、700 名程度の方が参加されている。

※令和 6 年度令和コミュニティトークの意見の進捗状況について

まず、東郷橋の楠元側交差点の事故防止策についてである。川内川改修について、現在、東郷側の調査、測量を国が実施中である。併せて東郷橋架け替えも鹿児島県において検討中であるが、相応の時間が必要であると考えている。引き続き、県に対して働きかけを行ってまいりたい。

次に、田崎町の平佐川による冠水について。今年度、暫定措置として出水期の 6 月から 9 月までの 4 か月間、田崎町に臨時ポンプおよび発電機を 2 台設置している。また、令和 6 年 11 月 1 日に隈之城川流域が特定都市河川の指定を受けた。道路冠水が発生した平佐川も隈之城川流域に含まれることから、今後、6 月 25 日に組織された隈之城川水系流域水害対策協議会において管理者である国、県とともに情報共有を行い、流域水害対策計画策定の中で検討してまいりたい。

最後に、弾力化制度を活用した存続について。この制度は、平佐西小学校の児童が、川内小学校、平佐東小学校、峰山小学校に入学できる制度であるが、学校から新しい写真を提供していただき、チラシの掲載写真などを増やしながら弾力化制度の PR に努めている。本年 1 月には、平佐西小学校保護者にこのチラシを配布した。引き続き、啓発に努めてまいりたい。

3 事前提出議題

議題 1 コミュニティセンター機能の充実について【平佐西地区】

平佐西コミュニティ協議会の活動は「地区コミ活動室」を中心に行っている。活

動室の収容人数 24 人に対し、令和 6 年度は 319 回、3,300 人程度が会議、ダンスなどさまざまな活動に利用している。そのため、活動場所が不足しており、活動室が利用できず、生涯学習活動は公民館など 7 カ所 266 回も借りて行っている状況。そのため、他地区ではコミュニティセンターの建て替えが行われているが、平佐西地区も地域活動、生涯学習活動が活発であるため、多様な機能を備えた専用のセンターを建設してはどうか。

回答 国際交流センターは、392 名収容のコンベンションホールその他、会議室、研修室、広い駐車場などを備え、集いやすい立地条件を満たした施設であり、コミュニティ協議会の設置場所として理想的な場所である。令和 5 年度には、これまで共用だった会議室を地区コミュニティ協議会が優先的に使用できるよう対応するなど、市として活動の支援に努めている。以上のことから新しいコミュニティセンターの建設ではなく、他の研修室などの利用状況を踏まえ、国際交流センターを中心とした平佐西地区内の資源の有効活用を視野に、今後の検討課題とさせていただきたい。

【意見：平佐西地区】

国際交流センターに併設されている産業振興センターの 2 部屋を事務室と活動室として利用しているが、手狭であるために活動が十分にできないという状態である。回答があったように検討をお願いしたい。

議題 2 効率的な DX 活用について【平佐東地区】

市からの通知（各種会議の通知及び出欠回答、健康診断受診確認、補助金・交付金申請及び実績報告、会議出会報酬等口座振替通知、その他調査事項）などは、紙ベースが基本であるが、スマホ、パソコンの活用（メール、LINE、QR コードなど）で効率化を図るべきではないか。

また、地区コミュニティ協議会内での連絡は、グループラインの活用もあるが、全てをカバーできておらず一部ハガキでの通知も残っている。そのため、効率的かつ簡単な手法など、アイデアがあれば御教示いただきたい。

回答 本市では現在、行政事務の効率化と市民サービスの質の向上を目的として、スマートデジタル計画を策定し、DX 推進に取り組んでいる。これに伴い、地域におけるデジタル技術の活用も重要な柱と位置づけ、地域課題の解決や住民の利便性向上に資する取組を強化することとしており、今年度の取組として、マイナンバーカード認証による本人確認を行った上で、これまで紙文書で郵送していたものを、個人のスマホアプリ上にデジタルによる通知（メッセージ・PDF などの電子ファイル）として送付するデジタル郵便システムを導入することとしている。市からの全ての通知文書を、一括でデジタル郵便システムに変換することは困難であるため、就学援助費の口座振替通知など変換可能な手続きから行っていくこととしたい。例えば、例に挙げていただいた通知のうち、住民向けの健康診断受診確認、会議出会報酬等口座振替通知、その他調査事項など（全住民向けアンケート）については、今回導入するデジタル郵便システムに変換できるものと想定されるため、各通知の担当主管課と調整していくこととしている。

また、現在、地区活動を行っている人の中には、どうしてもデジタル技術が苦手な方もいる。そのような方も引き続き安心してコミュニティ協議会活動に参加していただくには一気にデジタルに移行することはかなり難しいのが実態ではないかと考えている。そのため、DXを図る際にはそのような点にも御留意いただくとともに、そのような方への対処法については、コミュニティ課が行っているモデル事業の中で一緒に考えていきたい。

【意見：平佐東地区】

地区コミュニティ協議会におけるDX推進であるが、職員もデジタルには詳しくないため、デジタル技術に特化したサポーター職員に支援していただきたい。

また、コミュニティセンターのWi-Fi環境が極めて悪いため、活動に支障をきたしている。以前から市にもお願いしているが、改善していないため、対応をお願いしたい。

4 フリートーク

(1) 地区振興計画について

特になし。

(2) 市政の動向について

【意見：平佐東地区】

今年の3月から5月に実施されたキャッシュレスキャンペーンによって、飲食店や小売り店などの市内事業者がお客様が増えたと喜んでいて、物価高騰により、消費が伸び悩んでいる中、効果・影響力は大きかった。そのため、再度キャンペーンを実施してほしいとの声がある。これに関する市の予算状況と市長の考えをいただきたい。

市長

経済対策支援については、基本的に国の交付金を活用している。方法については、キャッシュレス事業と水道料金の減免による支援の2つを実施している。今後の支援については、国・県の物価高騰対策や経済支援の動向次第での対応になるため、御理解いただきたい。

(3) その他

【意見：隈之城地区】

草原公民館の付近に大きな谷間がある。今から60年前（昭和40年）に、この一帯を旧川内市が生ごみを埋め立てるための候補地として購入した。これに対し反対運動が起こった結果、生ごみ処理場としての活用は取り辞めになり、別の候補地に決まったことがあった。そして最近、福島汚染土を日本全国で受け入れなければならないという内容のニュースを見た。そのため、今度は福島の汚染土を草原の土地に持ってくる話が上がってこないかと危惧している。

未来政策部長

現在、この土地の活用に関する話は特になし。まずは、過去の経緯を調査させて

いただきたい。

古川副市長

土地を活用する場合は、予め皆さまに相談しながら進めるので、御心配は不要である。まずは、過去の経緯を調べたい。

【意見：平佐西地区】

昨年、国際交流センター等指定管理者評価委員会に出席し、センター内にある和室と常熟市の展示室の利活用について、令和 6 年度の利用実績についてを質問した。回答は、和室としての利用数は 0 件、常熟市の展示室の活用数は 0 件とのことだった。そのため、平佐西地区コミュニティ協議会が活動場所の確保に苦慮しているため、和室や展示室を会議室として改装できないかと提案した。結論としては、担当部署からは検討するとのことであったのでぜひ検討していただきたい。

未来政策部長

和室の利用状況は、控室などで活用されているため、利用がないということはないと考えている。また、展示室についても、常熟市からの貴重な資料や学術的なものを展示しているため、指定管理者による広報・PR しながら活用していただけるものと考えている。会議室への改修については、担当部署に相談したとのことであり、検討状況について確認させていただきたい。

【追加意見：平佐西地区】

和室を会議室に改修してほしい旨発言したところ、同会議に出席していた別の委員の方から、「国際交流センターという名目があるため、和室は残して茶室として使った方が良い。」と反対された。この発言に対して「実際には和室として利用はないため、会議室として皆さんにたくさん使っていただく方が有意義だと考える。仮に和室として利用する場合には、畳を敷くなど臨時的に利用する方法もあるのではないか。」というようなことをその委員の方と語ることがあった。また、展示室も 1 階のホールにも展示し、広く市民の皆様に 2 階にも足を運び見ていただけるような広報や PR をする必要があるのではないか。今のままでは、2 階の奥の誰も気づかないような場所に展示してあっても、誰も気づかず、そこまで足を伸ばして閲覧する方はいらっしやらないと思う。

このような状態であり、会議室が足りないために会議室の取り合いが起こってしまっている状況であることから、会議室としての利用の方がより有効な活用方法であると考えている。